

# 電子国土 Web システムの活用事例

実施期間 平成 19 年度～平成 20 年度  
地理空間情報部情報普及課 伊藤裕之

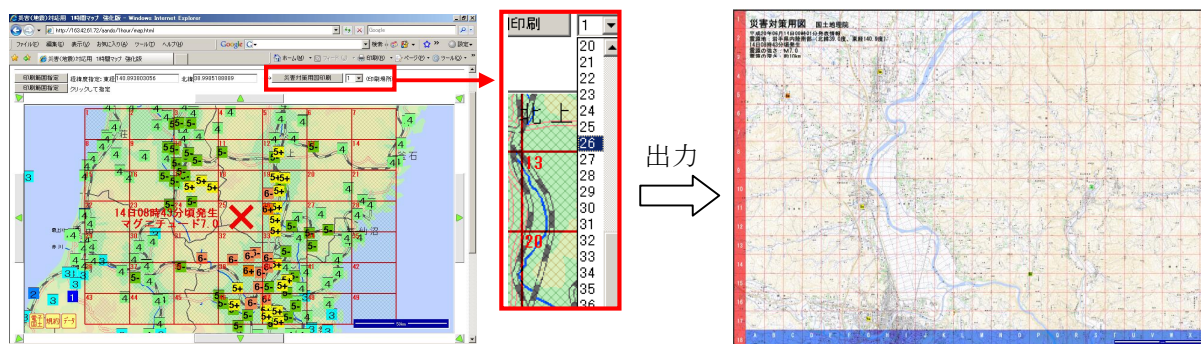
## 1. はじめに

情報普及課では、電子国土 Web システム Version1 (プラグイン版) を利用した災害対策用図作成システム「1 時間マップ」の開発と電子国土 Web システム Version2 (非プラグイン版 (普及版)) を利用した電子国土構築ツール「簡単地図作成サイト」の開発・機能拡張を行ったので報告する。

## 2. 災害対策用図作成システム「1 時間マップ」(<http://163.42.60.166/1hour/>)の開発

1 時間マップは、地震発生後、1 時間以内に防災関係機関へ災害対策用図を提供することを目的として開発したツールである。利用には電子国土プラグイン Ver1.1 以上のインストールが必要である。国土地理院内部のサーバに構築されており、国土地理院外部からのアクセスは不可である。

1 時間マップで作成する災害対策用図には、気象庁発表の震度情報、災害対策用図のタイトル及びグリッド線が自動で記入される。1 時間マップの災害対策用図作成手順は、①地震が発生した場合、震央を中心として出力範囲を表す枠と図葉番号が表示され (図-1 左: A1 サイズ・縮尺 1/30,000 の災害対策用図の出力をする場合、概ね 160km×120km の範囲が 7×7 のタイルで表示される)、②①で選んだ図葉番号の図が印刷される仕組みである (図-1 右)。



①画面に出力範囲を表す枠と図葉番号が表示されており、出力したい図葉番号を指定する

②①で指定した図葉番号の災害対策用図が出力される

図-1 災害対策用図作成の手順

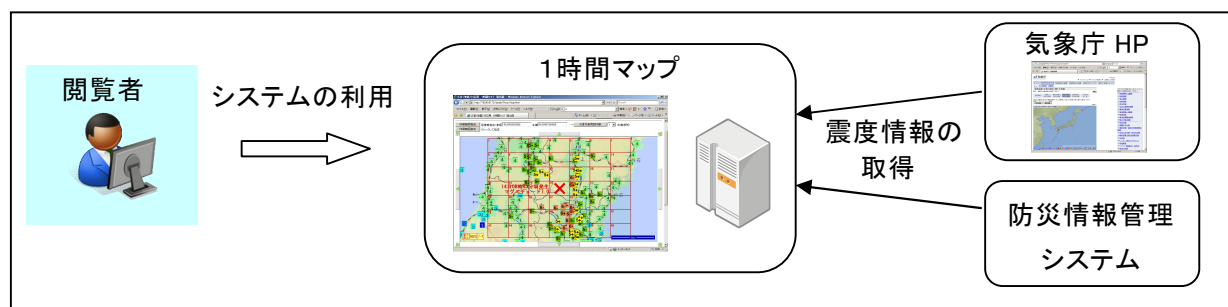
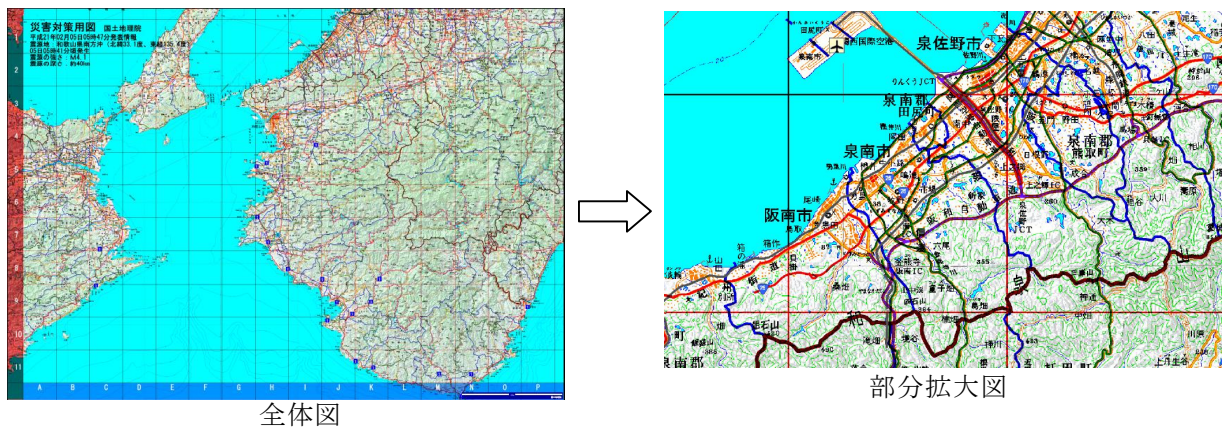


図-2 震度情報の表示

震度情報の表示には、閲覧者が震度情報（震度および観測点位置）の取得先として「気象庁のホームページ」もしくは「気象庁管理の防災情報管理システム」のどちらかを選択する（図－2）。取得先を選択後、自動で1時間マップが震度情報を取得する。震度情報の取得先はどちらでもよいが、被災時には気象庁のホームページが混雑することが予想されるため、防災情報管理システムの利用が推奨される。

1時間マップからは、“A1サイズ・縮尺 1/30,000”、“A1サイズ・縮尺 1/200,000”、“A3サイズ・縮尺 1/200,000”の災害対策用図の出力ができる。A1サイズは首相官邸提供用、A3サイズは国土交通本省提供用である。A3サイズのもの、国土交通本省の要望により震源地以外の震度情報、タイトル及びグリッド線の描画を省いている。また縮尺 1/200,000 災害対策用図は、20 万分 1 地勢図を利用しているが、行政界・鉄道・道路・空港・ヘリポート・国道番号を強調するため、それぞれの情報を電子国土用上乗せデータとして作成し、強調表示させている（図－3）。



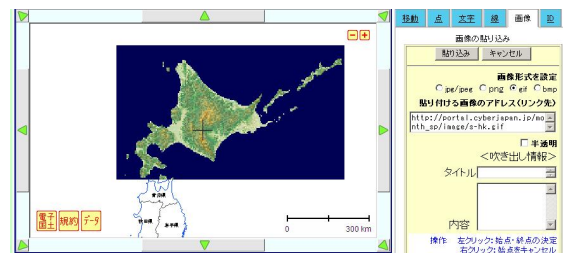
図－3 1/200,000 災害対策用図

### 3. 電子国土構築ツール「簡単地図作成サイト」(<http://cyberjapan.jp/ptmap/>)の開発・機能拡張

簡単地図作成サイト（旧名：ぺたっとマップ）は、誰でも簡単な操作で電子国土を構築できることを目的として開発したツールであり、電子国土 Web システム Version2 を利用している。同サイトは平成 20 年 7 月に一般公開し、その後作図機能に線の書き込み機能（図－4）と画像の貼り込み機能（図－5）を新規追加した（公開時は点・文字の書き込み機能のみ）。



図－4 線情報の書き込み



図－5 画像の貼り込み

### 4. まとめ

災害対策用図作成システム「1時間マップ」の開発、簡単な電子国土構築ツール「簡単地図作成サイト」の開発・機能拡張を行った。今後、「1時間マップ」は防災関係機関の要望を取り入れ、機能を拡張するとともに、より迅速に提供できる体制を構築したい。また、「簡単地図作成サイト」は電子国土を普及させるための簡便なツールとして地方公共団体等への普及にあわせ一般利用者への周知を図りたい。